

## [082\_04] 法政研究表紙奥付

<https://hdl.handle.net/2324/1650647>

---

出版情報：法政研究. 82 (4), 2016-03-15. 九州大学法政学会  
バージョン：  
権利関係：

法政研究 第八二卷（一号・二―三合併・四号）総目次

論 說

号 通頁

共同正犯における一部実行の全部責任について

九州大学大学院法学研究院教授 井上 宜裕 二・三 二五七

わが国上場企業のガバナンスに果たす外国人投資家の役割

九州大学大学院法学研究院教授 上田 純子 二・三 二七五

もしも「売渡株式等の取得の無効の訴え」がなかったならば

九州大学大学院法学研究院准教授 笠原 武朗 二・三 三〇七

征服とシヴィリティ

九州大学大学院法学研究院教授 木村 俊道 二・三 三三三

——ルネサンス期のアイルランド統治論——

関東軍国境要塞と七三一部隊

九州大学大学院法学研究院教授 熊野 直樹 二・三 三六三

末弘厳太郎の青春

九州大学大学院法学研究院教授 七戸 克彦 二・三 三九九

——新渡戸稲造一高校長排斥事件の煽動者——

立法目的の判断方法

九州大学大学院法学研究院准教授 田中 孝男 二・三 四五一

Can-Do による政治リテラシーの評価

九州大学大学院法学研究院准教授 蓮見 二郎 二・三 四八一

——シティズンシップ教育としての政治学教育へ向け

て——

日本における客観訴訟論の導入と定着

九州大学大学院法学研究院教授 村上 裕章 二・三 五一九

中国の解雇法理の研究

九州大学大学院法学研究院教授 山下 昇 二・三 五六九

比較環境政治の視点から見る転換期

九州大学グリーンアジア国際  
リーダー教育センター助教 渡邊 智明 二・三 五九五

——アメリカ・ドイツの廃棄物／リサイクル政策を事例  
に

合資会社の出資履行前退社社員の特分払戻請求権（最判昭和  
六二年一月二二日）の分析 福岡大学法科大学院准教授 井上 能孝 二・三 六一九

——パートナーシップ会計の手法による会計処理の視点  
から——

住民訴訟の現代的課題

広域計画の役割 学習院大学法務研究科教授 大橋 洋一 二・三 六四七

——基礎自治体が「よく判断」するために 神戸大学大学院法学研究科教授 角松 生史 二・三 六八九

多民族国家における民族間協調と民主主義

——マレーシアとシンガポールの比較研究—— 和洋女子大学人文社会科学系教授 金丸 裕志 二・三一 一一八

TPPの制度論的考察

——APECとの構造比較—— 横浜国立大学大学院国際  
社会科学研究院教授 梶島 洋美 二・三 七〇三

個別合意による労働法規制の適用除外 久留米大学法学部准教授 龔 敏 二・三 七三一

——イギリス法を手掛かりに

インサイダー取引規制の平成二五年金融商品取引法改正 立命館大学法学部教授 品谷 篤哉 二・三 七五九

中国における公認会計士の民事責任追及のための社会的基盤 長崎大学経済学部教授 徐 陽 二・三 七八三

の研究

労働契約関係における労働条件設定の原型

山口大学経済学部准教授 新屋敷恵美子 二・三 八〇九

——合意と就業規則による労働条件設定の歴史の一面

下請労働関係における安全配慮義務の人的適用範囲

早稲田大学法学術院比較法研究所助手 鄒庭雲 二・三 八五三

——最近の裁判例を素材として

業務財産検査役による会社の調査と守秘義務

福岡工業大学社会環境学部社会環境学科助教 千手崇史 二・三 八七七

——イギリス法との比較を通して

人事考課の適正化について

志學館大学法学部教授 畑井清隆 二・三 九〇九

労働法における法人格否認の法理と事業譲渡にかかる労働契約の取扱い

近畿大学法科大学院准教授 原弘明 二・三 九三七

——会社法の視点から——

組織再編の差止制度の行使要件に関する問題

滋賀大学経済学部特任准教授 藤田真樹 二・三 九六七

中国における従業員参加と団体交渉

中国人民大学労働人事学院副教授 彭光華 二・三 九九七

——従業員参加の特殊性と団体交渉の可能性——

九州大学大学院法学府博士後期課程 張丹 翻訳

リーガル・エンパワーメント

アダム・ミツキエビツチ大学准教授 張丹 翻訳

——ポスト・フクシマ脱原発運動における法律家の役割

名城大学法学部教授 柳澤武 二・三一〇二五

貸金業者の過払金返還債務と法人税の還付

早稲田大学法学術院教授 渡辺徹也 二・三一〇四九

——過払債権者救済の視点から——

早稲田大学法学術院教授 渡辺徹也 二・三一〇四九

研究ノート

中華民国諸法の欧米語への翻訳について

九州大学大学院法学研究院准教授

西 英昭

一 二五六

——法律顧問・法学者とその活動

大正期日本における中華民国法学の展開について

九州大学大学院法学研究院准教授

西 英昭

四 一一一九

講演

景気対策・経済特区か全国的な規制緩和か

マックスプランク外国  
国際司法研究所長

ユルゲン・  
バセドウ

一 一

九州大学大学院法学研究院教授

河野 俊行 訳

香川大学法学部准教授

八並 廉 訳

ベルリン・フンボルト大学教授

クリスチャン・  
ヴァルトホフ

四 一一五一

近年のドイツにおける議会議法の展開

——『加重された大連立 qualifizierende Große

Koalition』を踏まえて

九州大学大学院法学研究院准教授

赤坂 幸一 翻訳

資料

一九世紀フランス法における抵当権の「滌除」の概要(一) 九州大学大学院法学研究院准教授 香山 高広 一 二七

——オプリーローの所説をよりどころに——

ナポレオン刑法典提案理由書 九州大学大学院法学研究院教授 井上 宜裕 一 五五

——第二部「重罪または軽罪につき、処罰される者、宥

恕される者または責任を負う者」——

クリスチャン・イエーガー「仮定的同意——医学における遡 九州大学大学院法学研究院准教授 野澤 充 一 二〇六

及的な法的治癒の事例」

ステファン・ケーニツヒ「王冠証人——廃止か規制か?」 九州大学大学院法学研究院准教授 野澤 充 一 一八〇

少年行刑のための最低基準 九州刑事政策研究会(訳) 一 一六二

一九世紀フランス法における抵当権の「滌除」の概要(二) 九州大学大学院法学研究院准教授 香山 高広 一 一六三

——オプリーローの所説をよりどころに——

D・ネル「学説彙纂四四卷四章四法文六項——共和政晩期助 九州大学名誉教授 西村重雄 一 二一一

言法学実務について」

犯罪少年に関する一九四五年二月二日のオールドナンス フランス刑事立法研究会 訳 四 一二三三

第四五——一七四号(二)

判例研究

厚木基地第四次訴訟（行政訴訟）第一審判決

九州大学大学院法学研究院教授 村上 裕章 一 六五

公法判例研究 九州公法判例研究会 一 八一

公法判例研究 九州公法判例研究会 一 九九

社会法判例研究 社会法判例研究会 一 一七

社会法判例研究 社会法判例研究会 四 一四九

著作目録

野田進教授 著作目録 二・三

木佐茂男教授 著作目録 二・三

西山芳喜教授 著作目録 二・三

八谷まち子教授 著作目録 二・三